

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社 ポテトデリカ					
代表者名	氏名	池袋 節夫	役職名	代表取締役		
主たる事務所の所在地	〒399-8302 長野県安曇野市穂高北穂高2595番地1					
主たる事業の分類	大分類	E 製造業				
	中分類	09 食料品製造業				
主たる事業の概要	各種惣菜					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	kl	3,266	3,168			
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	6,506	6,311			
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0				
自動車の台数	台	3				
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	8				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	平成 28 年度
------	----------

計画期間	平成 29 年度～ 平成 31 年度
------	--------------------

報告対象年度	平成 年度
--------	-------

3 計画書（報告書）の公表方法等

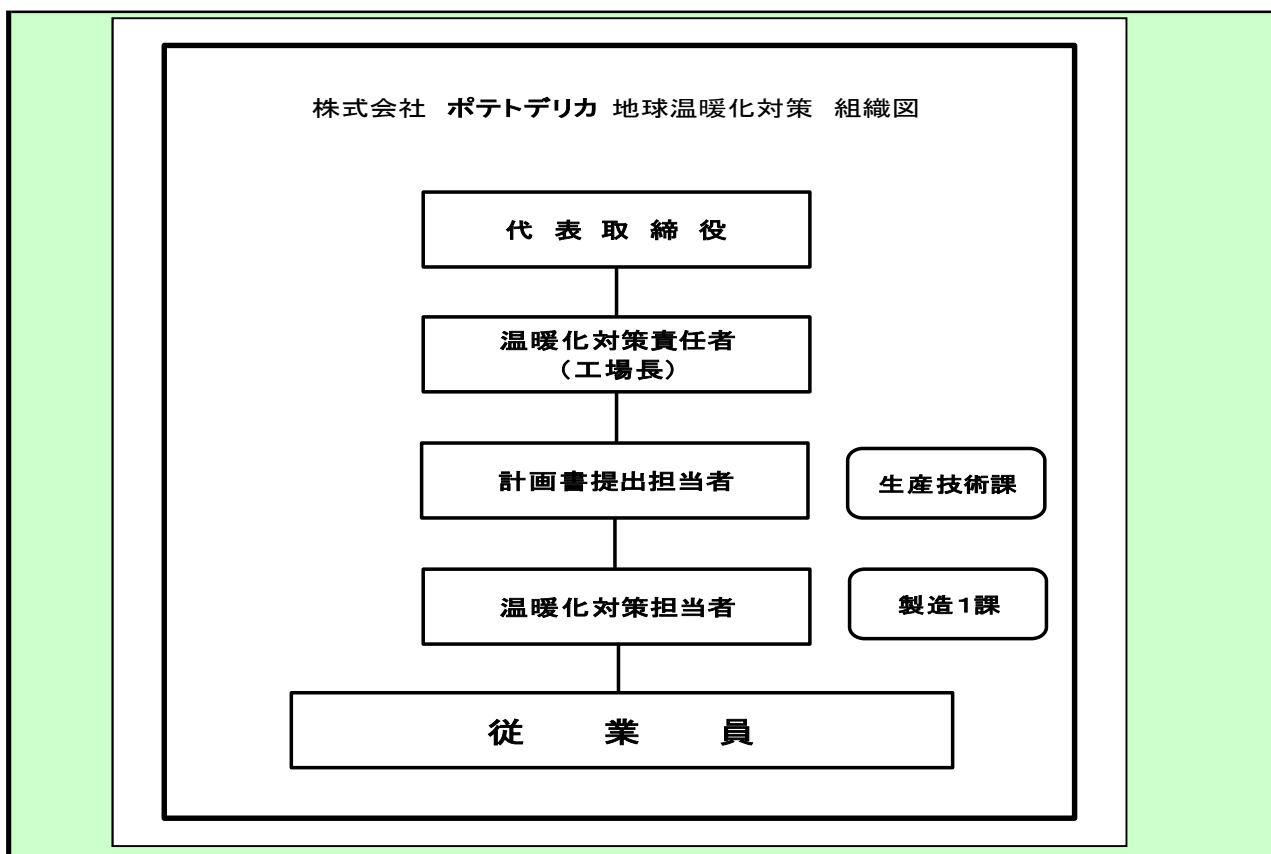
<input type="checkbox"/>	ホームページ	・閲覧場所 食堂掲示板 閲覧可能時間 9:00～17:00 連絡先 総務人事課(TEL 0263-81-0001)
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

様式1号
(総括票)

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

地球温暖化防止は人類共通の課題です。キューピーグループでは地球温暖化の原因となるCO2排出量の削減のため、省エネルギーや燃料転換などに積極的に取り組んでおり、製造工程での効率改善、設備の導入などによる省エネルギーのほか、A重油から都市ガスへの燃料転換を進めています。

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

会議体名称 : 省エネルギー推進委員会 (1回/月)

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	6,506	t-CO ₂	生産量	18	単位	千/t	
28年度	調整後排出量	6,274	t-CO ₂	基準原単位	369.66	t-CO ₂ /	千/t	
目標年度	目標排出量	6,311	t-CO ₂	目標原単位	359	t-CO ₂ /	千/t	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
31年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.00	%		
目標設定に関する説明	毎年1%ずつの削減目標とする。 エネルギーと生産数量は正の相関がある							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量		t-CO ₂	生産量		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
29年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量		t-CO ₂	生産量		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
30年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量		t-CO ₂	生産量		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
31年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位	
28年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /	
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
31年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位	
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
29年度	削減率		%	削減率		%	
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位	
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
30年度	削減率		%	削減率		%	
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量	0	t-CO ₂			単位	
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
31年度	削減率		%	削減率		%	
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量		t-CO ₂			
28年度						
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	削減率	#VALUE!	%
31年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
29年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
30年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
31年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	130105 ブローバルトを省エネバルトに交換	H30	1		
2	エネ起	320302 スチームトラップ診断と修理 グラタンオープン・クックカートラップ交換	H31	1		
3	エネ起	320351 蒸気関係の保温 ボイラー・蒸気 バルブ・減圧弁・連続殺菌器 ボイラーにカ バーラップ取り付け	H31	5		
4	エネ起	320403 ビラー廃熱蒸気回収 サイレ ンサーの廃蒸気を熱回収(ボイラー水に) 熱回収ヒートポンプはメーカーのプレゼン待ち	H29	4		
5	エネ起	330208 加工場空調機室内機・室外機コ イルの洗浄	H30	5		
6	エネ起	360705 エア・水漏れ箇所の修理による流 量の削減	H30	0.2		
7	エネ起	380752 LEDの導入	H28	1		
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
なし						

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	26				
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	1	6,506						
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満								
合計	1	6,506						

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0			
CH ₄	0			
N ₂ O	0			
HFC	0			
PFC	0			
SF ₆	0			
NF ₃	0			
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数、導入計画及び実績 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	2			
電気自動車	0			
燃料電池自動車	0			
クリーンディーゼル自動車	0			
その他 (ハイブリッド等)	1			
合計	3	0	0	0
自動車総数	3			
次世代車導入割合	100			

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援状況

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特に無し
その他	

1.5 交通対策状況

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	・マイカー通勤率79.7%です。松本などの通勤者にマイクロバス1台を使用
公共交通機関の利用促進	出張は公共交通機関を利用する(回数券準備)
来客者の交通対策	
物流の合理化	輸送手段は親会社の物流幹線を利用している

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1		
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	液体養豚飼料の生産設備導入により、廃棄物の削減(平成28年度 1617t)の実施
第一年度実績	
第二年度実績	
第三年度実績	

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	①真空冷却規定値温度の上昇による蒸気量低減 696kg/回 ②新規設備ラクーン導入により400kg/日低減 ③設備稼働率、時間短縮によるエネルギー消費の削減	10
その他		